

第4章 公安情勢

過激派

革マル派

革マル派は、平成25年も、労働運動や大衆運動に取り組み、組織の維持・拡大を図りました。

同派は、2月10日に開催した「革共同政治集会」において、**結成50周年を大々的にアピール**し、会場ロビー内に「同志黒田の思索と探究の世界」と題する特別展示を行い、遺品を展示するなど、**改めて、黒田寛一前議長（故人）の「遺志継承」と更なる「組織建設」を訴え**ました。

労働運動では、労働組合が主催する定期大会等会場周辺に活動家を動員し、その労組指導部を批判するビラを配布するなどして、同調者の獲得を図りました。

大衆運動では、安倍政権が進める諸施策に反対し、「政権打倒」を主張する独自の集会やデモに取り組みました。また、オスプレイの追加配備、日米共同訓練の実施や特定秘密保護法制定等を捉えて開催された集会、デモ等に活動家を動員し、参加者にビラを配布したり、のぼりやプラカードを掲出して自派の主張を展開し、同調者の獲得を図りました。

革マル派が相当浸透しているとみられるJR総連及びJR東労組は、同派創設時の副議長であり、22年に死亡した松壽明元JR東労組会長の「講演録」や「評伝」を機関誌等に掲載し、傘下組合員に対して同人が提唱した労働運動理論の実践を呼び掛けました。

また、JR東労組の組合員らによる組合脱退及び退職強要事件については、刑事裁判の終結（24年2月に有罪判決が確定）後も、同事件を「**国策弾圧**」や「**えん罪事件**」と主張し続け、11月1日には、都内で「弾圧に抗した11年！美世志会とともに当たり前の職場活動を守り抜く11.1大集会」を開催しました。

革マル派は、今後も、黒田前議長が提唱した理論に依拠しながら、組織の維持・拡大を図るものとみられます。



政権打倒を訴えるデモ（10月、東京）



普天間飛行場へのオスプレイ追加配備抗議行動（8月、沖縄）（時事）

中核派

中核派（党中央）は、労働運動を通じて組織拡大を図る「階級的労働運動路線」を堅持し、「**国鉄・反原発決戦**」と「**全証拠開示大運動**」（注）を主要闘争課題に掲げて活動しました。

（注） 全証拠開示大運動

昭和46年の「渋谷暴動事件」における殺人罪等で無期懲役が確定し、徳島刑務所に服役中の同派活動家の再審請求の過程で、証拠の開示を訴えている運動。

同派は、結成50年を迎えたことから、25年12月に、**革共同50年史**として、これまでの活動を取りまとめた書籍の刊行を開始しました。

大衆運動では、東日本大震災後2年を捉えて、3月11日、福島県内で「3.11反原発福島行動'13」を開催しました。



反原発デモを行う「な全」（6月、東京）

また、「すべての原発いまずぐなくそう！全国会議」（略称：「な全」）は、首都圏を中心に各地で「な全」の結成を進めるなど、全国組織化に向けた広がりをみせました。さらに、第23回参議院議員通常選挙に立候補し当選した「な全」呼び掛け人の1人の選挙運動を同派も組織を挙げて支援しました。

労働運動では、6月9日、都内で、「国鉄闘争全国運動6.9全国集会」を開催し、国鉄闘争の更なる強化を訴えました。また、11月3日、都内で、「闘う労働組合を全国の職場に」をスローガンに、「11.3全国労働者総決起集会」を開催し、集会やデモを行いました。



「11.3全国労働者総決起集会」のデモ（11月、東京）

主要闘争課題に掲げている「全証拠開示大運動」では、9月8日、「9.8徳島刑務所デモ」に取り組み、「同志を取り戻そう」、「全証拠を開示しろ」などと訴えました。

一方、19年11月に党中央と分裂した関西地方委員会（関西反中央派）は、市民団体等が主催する反原発、反戦・反基地を訴える集会、デモ等に積極的に参加し、とりわけ、関西電力大飯発電所の再稼働1周年を捉えて、25年6月30日、福井県内で反原発団体等が主催した取組には、近隣府県から活動家等を動員しました。

党中央は、26年も、**国鉄闘争と反原発闘争を中心とした取組を継続**し、組織の維持・拡大を図るものとみられます。また、関西反中央派は、原発の再稼働反対や反戦・反基地問題等を捉えた闘争に取り組むものとみられます。

第4章 公安情勢

革労協

革労協主流派は、「農地強奪阻止、空港廃港」をスローガンに掲げるなど、成田闘争に重点を置いて取り組み、25年7月6日には、支持層の拡大に向けて、「三里塚を闘う九州実行委員会」(福岡)を結成するなど、成田闘争の盛り上げを図りました。

また、同派は、組織内で発生した部落差別問題や女性差別問題等で活動家が離反したことについて、引き続き自己批判に取り組み、組織の立て直しを図っていることを機関紙で明らかにしました。

革労協反主流派は、ソマリア沖海賊対処行動への自衛隊の交替部隊派遣やオスプレイの普天間飛行場への追加配備に対する抗議行動等、**反戦・反基地闘争に重点を置いて取り組み、11月28日には、在日米空軍横田基地に向けて飛翔弾を発射する事件を引き起こし、犯行声明で、自衛隊と米軍による共同訓練等に反対しての犯行であることを自認しました。**また、電源開発大間原子力発電所の建設や四国電力伊方発電所の再稼働に反対して現地でデモを行うなど、反原発・反核燃闘争にも取り組みました。

このほか、24年6月に結成した「全国労働組合運動交流会」の活動を通じて、非正規労働者等の獲得を図りました。

両派は、今後も組織の維持・拡大を図るとともに、それぞれが取り組む**成田闘争や反戦・反基地闘争等をめぐる情勢次第では、「テロ、ゲリラ」事件を引き起こすことが懸念**されます。



主流派の成田国際空港周辺でのデモ (10月、千葉)



反主流派の大間原子力発電所建設反対デモ (5月、青森)

成田闘争

三里塚芝山連合空港反対同盟北原グループ（反対同盟北原グループ）と成田国際空港株式会社との間では、航空機の運行と空港関連施設の建設工事に影響を与える耕作農地の土地明渡裁判等が争われています。

反対同盟北原グループ及びこれを支援する過激派は、25年7月29日に千葉地方裁判所で土地明渡裁判の第一審判決が言い渡されることを捉え、同月14日、千葉市内において、「7.14全国総決起集会」を開催し、「農地を奪う判決許すな」などと訴えました。さらに、判決当日は、裁判傍聴のほか、集会やデモに取り組み、裁判闘争の盛り上げを図りました。

裁判では、農地等の明渡しを命じる判決が言い渡されましたが、反対同盟北原グループは、8月8日、同判決を不服として東京高等裁判所に控訴しました。

過激派は、引き続き、成田闘争に取り組み、裁判等の進捗状況を捉えて、**空港関係者、空港関連施設等に対する違法行為や「テロ、ゲリラ」事件を引き起こすおそれ**があります。



「7.14全国総決起集会」のデモ（7月、千葉）

過激派対策の推進

警察では、過激派による違法行為の取締り及び非公然アジト発見に向けたマンション、アパート等に対するローラーを推進するとともに、これらの活動に対する国民の理解と協力を得るため、ポスターを始めとする各種広報媒体を活用した広報活動等を推進し、

- 3月、虚偽の住所・氏名でホテルに宿泊した革マル派幹部活動家3人を有印私文書偽造罪等で逮捕するとともに、同派の**非公然アジトを摘発**
 - 10月、虚偽の住所地を申告して運転免許証を更新した中核派（党中央）非公然活動家1人を免状不実記載罪で逮捕
 - 11月、虚偽の住所・氏名でホテルの客室を利用した革マル派幹部活動家1人を有印私文書偽造罪等で逮捕するとともに、同派の**非公然アジトを摘発**
 - 11月、虚偽の住所・氏名でホテルに宿泊した**革労協反主流派最高幹部ら2人を有印私文書偽造罪等で逮捕**
- するなど、25年中、過激派活動家ら**36人を検挙**するとともに、**非公然アジト2か所を摘発**しました。

警察では、引き続き、国民の理解と協力を得ながら、過激派による違法行為の取締りを徹底することとしています。



みなさまからの情報が決め手です！ 警察庁
http://www.rcpa.go.jp/

過激派指名手配ポスター